

の水準も85%程度と先進諸国のFTAの95～100%と比べると極めて低く、これらを改善するためには、日本にとって貿易取引が多い国とのFTAを推し進めるとともに、例外品目を減らすため農業などの開放が必要になるとしている。

TPPは24の作業部会で自由化に向けた交渉が行われる。石川論文（『TPP交渉の展望と論点』『海外事情』2011.9）は、現在入手できる情報をもとに、これら24の作業部会の状況をアメリカが参加する以前の4カ国による協定（シンガポール、ニュージーランド、ブルネイ、チリで4P協定と呼ばれる）、米韓FTAと比較し、その内容を詳しく説明している。

山澤論文（『APECからアジア太平洋FTAへの道』『海外事情』2011.9）は日本がTPPに参加し、TPPからさらにAPECを中心とした自由化を実現するためにイニシアティブをとることを期待している。山澤論文では、①APECは個々の参加者が自国の自由化・円滑化プログラムを自発的に発表し、自国のやり方で実施するというIAP方式であり、そのため報告書を見ても、何を自由化するかはわかるが、何が自由化されずに残っているかが分からない、②APECが目指す自由化は自発的なものであり、拘束力を持たない、ということもあり、APEC全体としての貿易自由化はなかなか進まない状況にあると考える。

TPPの起源は、APEC加盟国の一部（オーストラリア、チリ、ニュージーランド、シンガポール、アメリカ）がAPEC会議の折に自由化のための話し合いをしたことであり、一方、アジア通貨危機以後、ASEANを中心として、自由貿易協定を推し進めようという動きもあり、中国の主張するASEAN+3や日本が主張するASEAN+6などがある。山澤氏は、中国などは高度な自由化を望んでいないので、現在アメリカを中心に動いているTPPではアジアを分断する形となるし、ASEAN+3、ASEAN+6ではアメリカを排除する形となり、必ずしも望ましいものではないと考える。APECは20年を超える歴史があり、日本がイニシアティブをとって設立したものであり、日本がTPPに参加し、同時に、APECにおいて「残存障壁撤廃努力を強化」し、「非関税障壁や国内規制や次世代貿易投資規制措置にもメスを入れ」、FTAAPを推進し、TPPからFTAAPへの道筋に日本が積極的に参加してほしいと考えている。アジアの中で、今後日本がどのようにイニシアティブをとっていくかは重要である。今後の日本政府の行動を注目したい。

#### 【Reference Review 57-5号の研究動向・全分野から】

### 「六重苦」下での産業構造転換

経済学部教授 小林 伸生

日本の産業界が元気を失って久しい。90年代初頭のバブル崩壊以後、多少の好不況を繰り返しながらも、抜本的に成長力を回復する局面には至っていない。2000年代初頭からしばらくの間、中国の高速成長の恩恵を受ける形で、低いながらも持続的成長を遂げたものの、リーマン・ショックおよび東日本大震災以後、直近ではいわゆる「六重苦」（円高、高い法人税率、自由貿易協定等への対応の遅れ、労働規制、環境規制、電力不足）の影響により、一段と厳しい状況に直面している。とりわけ、DRAM（半導体記憶装置の一種）の国内最大手であったエルピーダメモリの会社更生法適用や、パナソニックやソニーの過去最大規模の赤字決算等に象徴されるように、かつて日本経済を牽引した電気機械関連

産業の不振が著しい。『東洋経済統計月報』2012年1月号「円高とリスクに弱い電機産業：海外移転の「副作用」が川上へ」では、電機機械産業が日本の産業の中でも特に事業リスクの増大の影響を受けやすく、円高や震災などの逆風が吹くたびに、海外生産化が進展し、国内の生産ライン構築能力の空洞化や半導体や素原材料といった川上分野の需要の海外移転といった副作用をもたらしていることを指摘している。

過去、戦後復興期から高度成長期、そして1980年代までの安定成長期にかけて、日本産業は経済発展段階に対応して産業構造をスムーズに転換しながら、持続的成長を実現してきた。しかし、1990年代以後、日本を取り巻く国内外の環境が変化してきているにもかかわらず、わが国の産業構造は大きく変化することなく、低成長を余儀なくされている。山崎朗「産業構造転換と日本の産業政策」(中央大学『経済学論纂』第52巻第1号)では、日本が競争力を有してきた電気・電子部品、自動車などは、一部の領域を除き中進国が担うべき産業となっており、日本経済の抱える問題点は、こうした「中進国型産業構造」が温存されている点にある、と指摘している。その上で、近年の日本の社会環境や産業活動のアキレス腱となっている点を克服し、強みとしていくための方針として、①医療機器・医薬品の輸入代替戦略、および②資源・エネルギーの輸入代替戦略の必要性を示している。また、丹下英明氏は「自動車産業の構造変化と部品メーカーの対応－新興国低価格車市場の出現によるサプライチェーン変化に中小ものづくり企業はどう対応すべきか－」(『日本政策金融公庫論集』第13号)の中で、近年の国内外の市場の変化や、震災を契機とするサプライチェーンの変化の加速が、自動車産業にも多大な構造変化を与えつつあることを指摘している。Tier 1(完成車メーカーと直接取引関係にある、自動車の基幹部品を生産・供給する大手部品メーカー)は、すでに生産のみならず開発設計や調達を含めたサプライチェーンをグローバル化させてきており、Tier 2以下の中小部品メーカーもまた、活動拠点のグローバル化を含め、事業体制の再構築の判断を求められていると指摘している。

とりわけ、直近の問題として産業活動に多大な(主として負の)影響を与える要因として指摘・懸念されているのは、福島第一原発事故を契機とする全国の原子力発電所の稼働停止と、それに伴う深刻な電力不足の問題である。これらの問題への対応策として、渡部喜智氏は、「再生エネルギー活用の現状と課題－地域分散型・地域自立的なエネルギー供給体制に向けて－」(『農林金融』2011.11)の中で、環境負荷が小さく安全性の高い再生可能エネルギーの活用を、分散・自立的な形で指向し、活性化につなげていく、新たな地域システムの導入の必要性を指摘し、潜在可能性の大きい水力、太陽光、風力の3形式の発電方法を、具体的な自治体の導入取り組み事例を紹介しながら検討している。

日本産業を取り巻く環境は非常に厳しく、しかも、そうした状況は(政策的に対応可能な部分に着手したとしても)短期的な解決が見込まれるものではない。しかし、エネルギーの制約や環境問題、さらには高齢化への対応等は、日本にとどまらず、世界各国が近い将来直面する課題でもある。こうした諸課題にいち早く対応した産業構造を構築することは、わが国の抱える問題の解決に資するとともに、次世代の世界的な要請にも対応しうるものである。その意味において、本腰をすえた諸問題への対応は、日本産業の競争力を再浮上させる契機となることが期待される。

この夏も電力不足が深刻化することが懸念され、それに伴って企業経営者は事業拠点の選択など、重大な経営判断を迫られている。わが国の産業の空洞化の進展に手を拱いたまま放置するか、エネルギー政策や次世代の課題に対応した産業構造の転換に果敢に挑戦するか、少なくとも政策的な環境整備の面において、残された時間は多くはない。わが国が直面している「国難」を、せめてこれまで20年余り進んでこなかった産業構造転換の契機としたい。